

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 ヒラキ

コード番号 3059 URL <http://company.hiraki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 向畑 達也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 浅野 雅史

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

TEL 078-731-2322

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,757	△0.6	329	65.3	275	56.1	96	251.1
21年3月期第1四半期	6,796	—	199	—	176	—	27	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	19.57	19.41
21年3月期第1四半期	5.49	5.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	18,208	4,084	22.4	831.94
21年3月期	18,222	4,107	22.5	836.58

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 4,084百万円 21年3月期 4,107百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	12,480	0.1	220	1.5	160	0.5	60	1.6	12.22
通期	24,600	0.4	420	1.9	340	2.4	110	5.0	22.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 5,061,600株 21年3月期 5,061,600株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 151,800株 21年3月期 151,800株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 4,909,800株 21年3月期第1四半期 4,981,600株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

また、平成21年2月24日に開示いたしました「物件移転補償契約」に伴う特別利益および特別損失の発生が、現時点では未確定のため、業績予想数値に含めておりません。確定次第お知らせいたします。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国の経済は、一部で生産や株価回復の兆しがあるものの、昨年からの世界的な金融危機が实体经济に及ぼした影響は根強く、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費も低迷するなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

靴業界においても、消費の元となる所得、雇用への先行き不透明感から消費への節約志向が高まっており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社の価格戦略での優位性を発揮する事業展開を進めました。

消費マインドの更なる低下により、体力消耗戦となる値下げ競争が続くと予想される中、消費者の低価格な生活必需品へのニーズがさらに高まるものと判断し、当社の強みである大量発注・生産ネットワークを活かし、品質を守りつつ圧倒的な安さを実現させるため、商品力を強化してまいりました。その結果「新・生活応援価格商品」として、キッズ向け『180円商品（スニーカー・レインブーツ・子ども傘）』等を新規投入し、ヒット商品となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における連結売上高は、67億5千7百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。

利益面は、徹底した体質改善を進めるとともに効率改善を高め、利益を確保できる体制作りを進め、当第1四半期連結会計期間における営業利益は3億2千9百万円（前年同四半期比65.3%増）、経常利益は2億7千5百万円（前年同四半期比56.1%増）、四半期純利益は9千6百万円（前年同四半期比251.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの当第1四半期連結会計期間における業績は次のとおりであります。

① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、価格競争の激化により、これまで受注単価が低下しておりましたが、商品力の強化に重点を置いた商品開発を進めた結果、受注単価に下げ止まりが見られました。また、厳しい経済環境下においても予定した収益が確保できる体制作りを進め、カタログの見直し、出荷業務の一層の効率化を推進する等により、販管費の改善を図りました。

この結果、売上高は35億5千2百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は4億6千6百万円（前年同四半期比31.0%増）となりました。

② 総合店事業

ディスカウント形態の総合店事業におきましては、価格競争の激化により、お買い上げ単価は低下するものの効率的なチラシ投入や当社独自の催事・イベントの実施等により、来店客数の増加基調が続いております。

この結果、売上高は26億6千6百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益は4千4百万円（前年同四半期比119.0%増）となりました。

③ 卸販売事業

卸販売事業におきましては、厳しい経済環境および主要な商談時期に新型インフルエンザが発生した等の影響により、売上の確保に苦戦いたしました。また、在庫圧縮を進めたため、粗利益率が低下いたしました。

この結果、売上高は4億3千2百万円（前年同四半期比14.9%減）、営業損失は1千1百万円（前年同四半期は営業利益2千4百万円）となりました。

④ 専門店事業

専門店事業におきましては、商品の構成を見直し粗利益率の改善を図りつつ、販管費の削減を図り営業赤字の圧縮を進めました。また、ショッピングセンターの環境が大きく変化しているため、既存店の見直しを進めました。

この結果、売上高は1億5百万円（前年同四半期比122.9%増）、営業損失は4千1百万円（前年同四半期は営業損失6千2百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、7千万円減少し、94億7千5百万円となりました。これは、現金及び預金が4億1千3百万円、有価証券が1億5千万円、繰延税金資産が1億1千6百万円それぞれ増加し、商品が6億8千8百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、5千6百万円増加し、87億3千2百万円となりました。これは、建設仮勘定が1億5千6百万円増加し、建物及び構築物が9千8百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1千3百万円減少し、182億8百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、1億9百万円増加し、49億1千8百万円となりました。これは、未払法人税等が8千2百万円、未払金が5千8百万円それぞれ増加し、買掛金が1億8千7百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億円減少し、92億4百万円となりました。これは、長期借入金が1億4千2百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、8百万円増加し、141億2千3百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、2千2百万円減少し、40億8千4百万円となりました。これは、利益剰余金が4千6百万円増加し、繰延ヘッジ損益が7千1百万円減少したこと等によります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント低下し22.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して5億6千3百万円増加し、19億3千2百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億7千万円となりました。これは、前年同四半期と比べ、7億3千4百万円の増加となりますが、税金等調整前四半期純利益が1億1千2百万円増加、たな卸資産の増減額により5億5百万円増加、売上債権の増減額により1億2千4百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億9千9百万円となりました。これは、前年同四半期と比べ、6千1百万円の増加となりますが、総合店事業にかかる有形固定資産の取得による1億8千9百万円の支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億8百万円となりました。これは、前年同四半期と比較して1億7千7百万円の増加となりますが、短期借入金の純増減額8億円の減少、長期借入による収入3億円の増加、長期借入金の返済による支出3億7百万円の増加があったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現在の状況を踏まえ、平成21年5月8日の決算短信にて発表しました平成22年3月期の業績予想を見直した結果、当該四半期において平成22年3月期の連結業績予想を修正しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

確定拠出年金の施行に伴い、当第1四半期連結会計期間に適格退職年金制度の一部について確定拠出制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,784,429	1,370,562
受取手形及び売掛金	1,610,781	1,554,905
有価証券	150,000	—
商品	5,184,811	5,873,540
未着商品	329,978	322,976
貯蔵品	34,214	36,646
繰延税金資産	288,227	171,906
その他	124,007	243,196
貸倒引当金	△30,820	△28,102
流動資産合計	9,475,631	9,545,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 4,241,403	※1 4,340,155
土地	3,735,934	3,677,327
その他(純額)	※1 374,485	※1 247,347
有形固定資産合計	8,351,823	8,264,830
無形固定資産	144,861	161,836
投資その他の資産	※2 235,772	※2 249,729
固定資産合計	8,732,458	8,676,395
資産合計	18,208,089	18,222,029

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,127,758	1,315,201
1年内返済予定の長期借入金	1,790,482	1,811,732
未払金	951,807	892,811
未払法人税等	163,983	81,963
賞与引当金	79,584	124,873
ポイント引当金	29,735	34,506
店舗閉鎖損失引当金	42,379	24,566
その他	733,046	523,306
流動負債合計	4,918,777	4,808,961
固定負債		
長期借入金	8,940,107	9,082,486
退職給付引当金	50,764	54,947
その他	213,799	168,196
固定負債合計	9,204,671	9,305,631
負債合計	14,123,449	14,114,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,480	437,480
資本剰余金	1,136,112	1,136,112
利益剰余金	2,665,307	2,618,315
自己株式	△81,473	△81,473
株主資本合計	4,157,426	4,110,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,785	△5,450
繰延ヘッジ損益	△73,208	△2,186
為替換算調整勘定	6,207	4,638
評価・換算差額等合計	△72,786	△2,997
純資産合計	4,084,640	4,107,436
負債純資産合計	18,208,089	18,222,029

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,796,549	6,757,082
売上原価	4,123,527	4,151,464
売上総利益	2,673,022	2,605,618
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	781,393	682,808
貸倒引当金繰入額	6,601	11,363
ポイント引当金繰入額	11,578	7,739
給料手当及び賞与	534,089	532,529
賞与引当金繰入額	75,172	79,584
その他	1,064,634	961,737
販売費及び一般管理費合計	2,473,470	2,275,763
営業利益	199,551	329,855
営業外収益		
受取利息	438	930
受取配当金	284	136
デリバティブ評価益	10,512	—
物品売却益	4,122	2,914
その他	4,392	5,581
営業外収益合計	19,750	9,562
営業外費用		
支払利息	42,048	44,324
為替差損	—	17,141
その他	696	2,435
営業外費用合計	42,745	63,902
経常利益	176,556	275,516
特別利益		
固定資産売却益	43	5
賞与引当金戻入額	2,783	1,553
特別利益合計	2,827	1,558
特別損失		
固定資産売却損	50	—
固定資産除却損	—	11,567
店舗閉鎖損失	21,699	1,412
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	26,321
減損損失	—	72,682
商品評価損	104,739	—
特別損失合計	126,488	111,983
税金等調整前四半期純利益	52,894	165,091
法人税、住民税及び事業税	28,165	159,081
法人税等調整額	△2,639	△90,080
法人税等合計	25,526	69,000
四半期純利益	27,368	96,090

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52,894	165,091
減価償却費	84,070	85,987
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,289	2,243
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64,145	△45,289
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	694	△4,770
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	17,813
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,695	△4,183
受取利息及び受取配当金	△722	△1,067
支払利息	42,048	44,324
為替差損益 (△は益)	△83	26
有形固定資産売却損益 (△は益)	6	△5
固定資産除却損	—	11,567
店舗閉鎖損失	21,699	1,412
減損損失	—	72,682
売上債権の増減額 (△は増加)	70,658	△53,902
たな卸資産の増減額 (△は増加)	179,121	684,172
仕入債務の増減額 (△は減少)	△247,831	△191,002
その他	172,011	301,948
小計	304,436	1,087,048
利息及び配当金の受取額	722	1,013
利息の支払額	△41,464	△44,477
法人税等の支払額	△27,691	△72,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,002	970,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△300
有形固定資産の取得による支出	△132,980	△189,039
有形固定資産の売却による収入	364	48
無形固定資産の取得による支出	△2,691	—
投資有価証券の取得による支出	△538	△538
敷金及び保証金の差入による支出	△9,779	△20,419
敷金及び保証金の回収による収入	7,818	22,456
その他	△10	△11,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,117	△199,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000	—
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△771,479	△463,628
配当金の支払額	△60,005	△40,606
その他	△135	△4,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,620	△208,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,518	1,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,745	563,567
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,110	1,368,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,146,856	1,932,229

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	通信販売事業 (千円)	総合店事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	専門店事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	3,555,821	2,685,608	507,941	47,178	6,796,549	—	6,796,549
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,555,821	2,685,608	507,941	47,178	6,796,549	—	6,796,549
営業利益又は 営業損失(△)	355,880	20,427	24,321	△62,700	337,928	(138,377)	199,551

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1)通信販売事業……カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2)総合店事業………ディスカウント業態店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3)卸販売事業………大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売
- (4)専門店事業………靴専門店による婦人靴等の販売

3 会計処理の方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用となることにあたり、総合店に係る商品の評価基準および評価方法につきましては、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より売価還元法による低価法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が、総合店事業で9,134千円減少しております。

4 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分については、「通信販売事業」、「店舗販売事業」、「卸販売事業」、「カード事業」の4つの事業区分としておりましたが、第1四半期連結累計期間から、「通信販売事業」、「総合店事業」、「卸販売事業」、「専門店事業」の4つの事業区分に変更することといたしました。

店舗販売事業につきましては、靴を中心とし、衣料、食品、日用雑貨等の総合的な商品をディスカウント業態で店舗販売を行う総合店事業と、主に婦人靴を中心としてショッピングセンター等において店舗販売を行う専門店事業に区分することといたしました。

これは、権限委譲によって事業拡大のスピードを加速させるとともに、カンパニー間の相乗効果を強力に押し進め、靴の販売シェアの拡大を目指すため、平成20年4月より「事業部制」から「カンパニー制」に移行し、平成20年5月9日開催の取締役会において、婦人靴の専門店を展開する新たな事業を開始することを決議したことによるものであり、従来、事業の種類別セグメントを市場構造の変化、今後の事業展開および経営資源の配分等の観点から見直し、事業の実態をよりの確に反映させるために行ったものであります。

また、カード事業部につきましては、平成19年6月30日付で撤退しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	通信販売事業 (千円)	総合店事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	専門店事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	3,552,680	2,666,906	432,358	105,136	6,757,082	—	6,757,082
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,552,680	2,666,906	432,358	105,136	6,757,082	—	6,757,082
営業利益又は 営業損失(△)	466,106	44,745	△11,386	△41,583	457,881	(128,025)	329,855

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1)通信販売事業……カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2)総合店事業……ディスカウント業態店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3)卸販売事業……大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売
- (4)専門店事業……靴専門店による婦人靴等の販売

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。